貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	28,174	流 動 負 債	16,289
現金及び預金	11,111	買掛金	4,124
売掛金	4,957	1年内返済予定の長期借入金	1,000
契約資産	62	リース債務	73
商貯品	2,387	未払金	4,478
前蔵品	54	未払費用	173
前渡金	1	未払法人税等	1,094
前払費用	1,178	契約負債	3,635
未収入金	3,792	預り金	1,154
短期貸付金	814	未払消費税等	500
立替金	4,383	その他	53
その他の金	15		
貸倒引当金	△583		
固 定 資 産	24,809	固 定 負 債	6,946
有 形 固 定 資 産	1,600	長期借入金	5,500
建物	659	リース債務	176
構築物	34	繰延税金負債	619
機械及び装置	0	退職給付引当金	44
船舶	0	役員退職慰労引当金	12
工具器具備品	82	資産除去債務	248
土地	602	その他	343
リース資産	222		
無 形 固 定 資 産	19,605	負 債 合 計	23,235
のれん	4,940		
ソフトウェア	7,098	純 資 産 の 部	
ソフトウェア仮勘定	366	株 主 資 本	28,713
リース資産	3	資本金	1,527
顧客関係資産	7,194	資本剰余金	124,341
その他	2	資本準備金	1,467
投資その他の資産	3,603	その他資本剰余金	122,874
投資有価証券	2,522	利 益 剰 余 金	26,771
関係会社株式	92	別途積立金	7,200
破産更生債権等	5	繰越利益剰余金	19,571
長期前払費用	49	自 己 株 式	△123,927
保険積立金	271	評価・換算差額等	1,034
敷金保証金	636	その他有価証券評価差額金	1,034
会員の権	30	純 資 産 合 計	29,748
その他の他	0	負 債 及 び 純 資 産 合 計	52,984
貸倒引当金	△5		
資 産 合 計	52,984		

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び 関連会社株式 その他有価証券	……………	移動平均法による原価法によっております。
市場価格のない 株式等以外のもの	……………	時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
市場価格のない 株式等	……………	移動平均法による原価法によっております。

② 棚卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商 貯蔵品	……………	移動平均法
……………	……………	最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 …………… 定率法によっております。
（リース資産を除く）
但し、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建
構
機
械
装
置
船
工
具
器
具
備
品	……………	8年～39年
……………	……………	10年～50年
……………	……………	10年
……………	……………	7年
……………	……………	3年～20年
- ② 無形固定資産 …………… 定額法によっております。
（リース資産を除く）
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
自社利用のソフトウェア	……………	5年～10年
顧客関係資産	……………	22年
- ③ リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用 …………… 定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（20年）を見積もり、定額法により償却を行っております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

当社は、顧客が、当社の運営する会員組織の法人会員となり、法人会員の従業員（個人会員）が福利厚生メニューを利用できる福利厚生・パーソナル・CRM事業、当社の運営するプログラム（インセンティブ・ポイント）を導入した顧客企業の従業員等の認定利用者に対する奨励ポイントの発行・管理運営・ポイント交換アイテムの提供を行うインセンティブ事業、並びに、健診サービス、保健指導及びワクチン接種支援等のヘルスケア事業等を行っております。

福利厚生・パーソナル・CRM事業における履行義務は、主に、顧客企業から月会費を収受し、顧客企業の従業員又は協業先企業の顧客等の会員に対して、福利厚生サービス「ベネフィット・ステーション」を提供すること、また、顧客企業に対して、「ベネフィット・ステーション」利用実績の管理・報告及び利用料金や補助金の管理・精算等の業務を提供することであり、当該履行義務は、契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、サービスを提供する期間にわたり収益を認識しております。

会員から受け取る対価のうち、サービスの提供に応じて会員に対して付与される「ベネボ」については、将来利用されることが見込まれる金額相当を別個の履行義務として「契約負債」に計上しており、「ベネボ」が利用された時点及び失効した時点で収益を認識しております。当該「ベネボ」については、過去の利用率等に基づき将来利用されることが見込まれる金額相当額の見積計算を行い、別個の履行義務として会員から受け取る会費を配分しております。

インセンティブ事業における履行義務は、主に、インセンティブ・ポイントを導入した顧客企業の従業員等の認定利用者に対して、インセンティブ・ポイントを発行し、ポイント交換アイテムを提供すること、また、顧客企業に対して、当該プログラムの管理運営等の業務を提供することであり、交換アイテムの引渡しをもって、認定利用者アイテムの法的所有権、物理的占有、所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、履行義務が充足されると判断し、交換アイテムの提供が完了した時点で収益を認識しております。

ヘルスケア事業における履行義務は、主に、顧客企業の従業員等に健診サービス、保健指導及びワクチン接種等の健康支援サービスを提供すること、また、顧客企業に対して、健康支援サービスに関する結果報告、精算及びデータ管理等の業務を提供することであり、健診サービスについては、業務完了時点で収益を認識しており、保健指導及びワクチン接種支援については、一定期間にわたって収益を認識しております。

また、ヘルスケア事業における健診サービス、ワクチン接種支援については、他の当事者が関与しており、当社の役割が当該他の当事者によりサービスが提供されるよう手配すること等のため、代理人に該当する取引と判断し、純額で収益を認識しております。

当社のいずれの事業も、履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 1,815百万円

(2)保証債務

外部からの借入に対する債務保証

BENEFIT ONE (THAILAND) COMPANY LIMITED 66百万円

(3)関係会社に対する金銭債権債務の残高

短期金銭債権 941百万円

短期金銭債務 126百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

未払事業税	201百万円
未払事業所税	7百万円
貸倒引当金	180百万円
契約負債・ポイント	372百万円
退職給付引当金	14百万円
ソフトウェア開発費用	520百万円
投資有価証券評価損	81百万円
関係会社株式評価損	595百万円
資産除去債務	78百万円
補助金収入	50百万円
その他の	62百万円
繰延税金資産小計	2,163百万円
評価性引当額	△15百万円
繰延税金資産合計	2,147百万円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△64百万円
顧客関係資産	△2,264百万円
その他有価証券評価差額金	△438百万円
繰延税金負債合計	△2,767百万円
繰延税金負債の純額	△619百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合
旧親会社	株式会社 パソナグループ	東京都 港区	5,000 百万円	グループ経営戦略の策定と業務遂行支援、経営管理と経営資源の最適配分の実施、雇用創造に係わる新規事業開発等	(被所有) 直接0.00%

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額
—	自己株式の取得	123,927百万円

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合
親会社	第一生命ホールディングス株式会社	東京都 千代田区	344,353 百万円	生命保険会社、損害保険会社その他の保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理、その他の付帯業務	(被所有) 直接100.00%

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額
経営管理契約	第三者割当増資の被引受	123,927百万円

(注) 2024年5月23日付で当社の親会社は株式会社パソナグループから第一生命ホールディングス株式会社に変更されております。また、株式会社パソナグループとの取引については、親会社であった期間の取引を記載しており、第一生命ホールディングス株式会社との取引については、その他の関係会社であった期間も含めて記載しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産 0円00銭

1株当たり当期純利益 312,274,344円62銭

(注)当社は、2024年5月22日付で普通株式20,302,600株に対し、普通株式1株の割合で株式併合を行いました。1株当たり情報の各金額は、当事業年度の期首に株式の併合をしたと仮定して、算定しています。

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。